2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社チノー　　上場取引所　東
コード番号　　6850　　ＵＲＬ　https://www.chino.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）豊田三喜男
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員経営管理本部長　（氏名）大森一正　　ＴＥＬ　03-3956-2115

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,008	5.8	1,639	78.7	1,664	73.4	920	96.6
2026年３月期中間期	14,187	7.8	917	△14.0	960	△16.0	468	△26.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,523百万円（130.4%）　2026年３月期中間期　660百万円（△27.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	55.76	―
2026年３月期中間期	27.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	39,792	26,805	59.3	1,444.60
2026年３月期	41,109	26,585	56.9	1,397.94

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,583百万円　2026年３月期　23,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	―
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	45.00	65.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

（注）２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の配当額は、第２四半期末配当金（株式分割前）が25円、期末配当金（株式分割後）が30円となります。このため、2026年３月期の年間配当金は、「－」で表示しております。

（注）３．2027年３月期の期末配当金の内訳：普通配当　35円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.9	3,800	17.8	3,900	17.2	2,300	12.6	140.51

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注）２．2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」は、2025年11月12日開催の取締役会で決議しました自己株式取得の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料Ｐ.10「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,520,232株	2026年３月期	18,520,232株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,194,959株	2026年３月期	1,795,938株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,516,237株	2026年３月期中間期	17,014,819株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況 （４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇やサプライチェーンへの影響などを背景に、世界的なインフレ圧力の高まりが継続したほか、主要国の金融引き締めによる経済成長の減速懸念など、先行きが不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社が推進している中期経営計画（2021～2026年度）の最終年度となる2026年度は、その総仕上げとして、当社が強みとする計測・制御・監視の技術を生かし、顧客が求める品質・安全性の確保に加え、生産性向上や自動化、省エネルギー、データ活用などの実現に資するべく、これまでの取り組みを確かな成果として結実させる活動を推進しています。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業において設備投資需要が総じて堅調に推移しました。特に、半導体・電子部品関連分野における設備投資需要が好調であったほか、脱炭素化に向けた水素エネルギー関連分野や船舶関連分野など、幅広い分野で需要が底堅く推移しました。

売上高については、計測制御機器セグメントおよびセンサセグメントの売上が増加しました。計装システムセグメントにおいては、前年同期に複数の大型案件を計上した反動から第１四半期（４～６月）は減収となりましたが、第２四半期（７～９月）に大型案件を計上したことにより、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。地域別では、国内において半導体・電子部品関連分野を中心に需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、アジア地域では、前年同期にタイおよびインド向けの大型案件を計上した反動により減収となりましたが、同地域において売上比率の高い中国および韓国の需要は引き続き堅調に推移しています。

なお、計装システムセグメントの受注高・売上高については、年度内でのお客様の発注・納期のタイミングに依るところがあり、四半期単位での前年同期比では増減が生じやすい傾向にあります。

利益面では、全セグメントにおいて前年同期比増益となりました。計測制御機器セグメントおよびセンサセグメントにおいて、継続的な原価低減の取組みに加え、原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて本年４月に実施した製品価格改定による収益改善効果が業績に表れてきています。また計装システムセグメントは、前年同期に利益率の低い大型案件を計上した影響もあり、当期の利益率は前年同期を上回りました。

以上により、当中間連結会計期間の受注高は16,046百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は15,008百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益については、営業利益は1,639百万円（前年同期比78.7%増）、経常利益は1,664百万円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は920百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は4,915百万円(前年同期比6.4%増）、セグメント利益は737百万円（前年同期比5.5%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備を中心に引き続き需要は堅調に推移しました。特定顧客向けＯＥＭ製品の需要停滞が継続しているものの、売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面では、増収効果および価格改定の効果により、前年同期比で増益となりました。

②計装システム

売上高は4,531百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は700百万円（前年同期比228.3%増）となりました。前年同期にエアコン用コンプレッサの評価試験装置の大型案件を計上した影響が減収要因となりましたが、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価試験装置の売上計上、および半導体・電子部品関連分野における設備投資需要等により、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

利益面では、前年同期はエアコン用コンプレッサの評価試験装置の大型案件の利益率悪化がセグメント全体の利益に影響しましたが、当中間期の利益率は通常の水準に回復し前年同期比で大幅増益となりました。

③センサ

売上高は5,019百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は1,206百万円（前年同期比28.6%増）となりました。半導体・電子部品の製造装置向けが好調に推移したことに加え、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上増加が継続したことにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、主に増収効果により、前年同期比で増益となりました。

④その他

売上高は542百万円（前年同期比1.9%増）で、セグメント利益は217百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益（営業利益）

受注実績（セグメント別）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
計測制御機器	4,566	4,961	395	8.7
計装システム	4,566	6,086	1,520	33.3
センサ	4,739	4,466	△273	△5.8
その他	505	532	26	5.2
合計	14,378	16,046	1,668	11.6

売上実績（セグメント別）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
計測制御機器	4,620	4,915	294	6.4
計装システム	4,532	4,531	△0	△0.0
センサ	4,502	5,019	516	11.5
その他	531	542	10	1.9
合計	14,187	15,008	821	5.8

売上実績（地域別）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
日本	10,495	11,837	1,341	12.8
アジア	3,404	2,841	△563	△16.5
北米	156	213	57	36.8
欧州	97	65	△31	△32.7
その他	33	51	17	52.0
合計	14,187	15,008	821	5.8

セグメント利益（営業利益）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
計測制御機器	699	737	38	5.5
計装システム	213	700	486	228.3
センサ	937	1,206	268	28.6
その他	136	217	81	59.8
全社費用（注）	△1,069	△1,221	△152	－
合計	917	1,639	722	78.7

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,316百万円減少し、39,792百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,033百万円減少し、27,545百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少2,055百万円、現金及び預金の減少666百万円、棚卸資産の増加606百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し、12,246百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産の増加442百万円、有形固定資産の増加229百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,537百万円減少し、12,986百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し、8,479百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少683百万円、流動負債（その他）の減少501百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、4,507百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少266百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、26,805百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の増加920百万円、その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金）の増加435百万円、自己株式の取得による減少677百万円、配当金の支払による減少501百万円であります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益1,708百万円、売上債権の減少2,079百万円等の資金増加が、仕入債務の減少698百万円、棚卸資産の増加583百万円、法人税等の支払額574百万円等の資金減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,621百万円の資金増加（前年同期は1,621百万円の資金増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出693百万円等により、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、811百万円の資金減少（前年同期は830百万円の資金減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出677百万円、配当金の支払額501百万円、長期借入金の返済による支出266百万円等の資金減少により、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,596百万円の資金減少（前年同期は880百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末9,281百万円に比べ746百万円減少し、8,534百万円となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期累計期間の実績は、売上高につきましては主要顧客である製造業において設備投資需要が総じて堅調に推移し、特に半導体・電子部品関連分野における設備投資需要が好調であったほか、脱炭素化に向けた水素エネルギー関連分野や船舶関連分野など、幅広い分野で需要が底堅く推移しました。また利益につきましては売上高の増加に加え利益率の改善に努めた結果、ともに前回発表予想を上回りました。

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績の進捗と下期についても引き続き主要顧客の設備投資の堅調な需要が継続する見通しであることを踏まえ、2026年5月14日に公表しました業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表の「業績予想（第２四半期）と実績の差異及び業績予想（通期）の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,621	8,954
受取手形、売掛金及び契約資産	7,518	4,688
電子記録債権	2,684	3,457
商品及び製品	745	949
仕掛品	3,705	3,953
原材料及び貯蔵品	5,006	5,161
その他	322	397
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	29,579	27,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,144	3,281
その他	3,342	3,434
有形固定資産合計	6,487	6,716
無形固定資産	445	490
投資その他の資産		
その他	4,611	5,053
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,597	5,039
固定資産合計	11,529	12,246
資産合計	41,109	39,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629	1,973
電子記録債務	1,955	1,928
短期借入金	1,140	1,140
１年内返済予定の長期借入金	533	533
未払法人税等	584	632
賞与引当金	1,029	990
株主優待引当金	78	39
設備関係電子記録債務	85	57
その他	1,686	1,185
流動負債合計	9,723	8,479
固定負債		
長期借入金	2,518	2,251
長期未払金	121	121
役員退職慰労引当金	94	53
退職給付に係る負債	1,793	1,862
その他	274	218
固定負債合計	4,801	4,507
負債合計	14,524	12,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,301	4,312
利益剰余金	15,010	15,429
自己株式	△1,548	△2,209
株主資本合計	22,055	21,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	1,078
為替換算調整勘定	313	350
退職給付に係る調整累計額	367	329
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,758
非支配株主持分	3,205	3,222
純資産合計	26,585	26,805
負債純資産合計	41,109	39,792

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,187	15,008
売上原価	10,106	9,672
売上総利益	4,081	5,335
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,071	1,141
賞与引当金繰入額	250	344
退職給付費用	41	38
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
研究開発費	503	730
株主優待引当金繰入額	39	39
その他	1,252	1,397
販売費及び一般管理費合計	3,163	3,696
営業利益	917	1,639
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	31	33
売電収入	18	16
助成金収入	5	0
保険解約返戻金	4	0
その他	17	18
営業外収益合計	92	84
営業外費用		
支払利息	9	25
金融関係手数料	5	10
売電費用	8	8
為替差損	21	3
その他	4	11
営業外費用合計	49	59
経常利益	960	1,664
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	－	20
ゴルフ会員権売却益	－	23
特別利益合計	－	44
特別損失		
固定資産処分損	6	0
ゴルフ会員権売却損	－	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	953	1,708
法人税等	383	621
中間純利益	570	1,087
非支配株主に帰属する中間純利益	101	166
親会社株主に帰属する中間純利益	468	920

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	570	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	435
為替換算調整勘定	△136	38
退職給付に係る調整額	△25	△37
その他の包括利益合計	90	435
中間包括利益	660	1,523
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	602	1,355
非支配株主に係る中間包括利益	58	167

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	953	1,708
減価償却費	433	405
長期前払費用償却額	12	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△5
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	9	25
売上債権の増減額（△は増加）	1,406	2,079
前受金の増減額（△は減少）	△342	△110
棚卸資産の増減額（△は増加）	153	△583
仕入債務の増減額（△は減少）	218	△698
その他	△630	△611
小計	2,177	2,173
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△9	△25
助成金の受取額	5	0
法人税等の支払額	△598	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	546	329
定期預金の預入による支出	△120	△418
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△589
無形固定資産の取得による支出	△110	△104
投資有価証券の取得による支出	△4	－
投資有価証券の売却による収入	－	22
保険積立金の積立による支出	△34	△36
保険積立金の払戻による収入	19	31
ゴルフ会員権の売却による収入	－	45
その他	△36	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25	－
長期借入金の返済による支出	△236	△266
自己株式の取得による支出	△0	△677
配当金の支払額	△467	△501
非支配株主への配当金の支払額	△151	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161	△746
現金及び現金同等物の期首残高	7,575	9,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,414	8,534

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,620	4,532	4,502	13,655	531	14,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,620	4,532	4,502	13,655	531	14,187
セグメント利益	699	213	937	1,850	136	1,986

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,850
「その他」の区分の利益	136
全社費用（注）	△1,069
中間連結損益計算書の営業利益	917

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,915	4,531	5,019	14,466	542	15,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,915	4,531	5,019	14,466	542	15,008
セグメント利益	737	700	1,206	2,643	217	2,861

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,643
「その他」の区分の利益	217
全社費用（注）	△1,221
中間連結損益計算書の営業利益	1,639

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。